

令和 5 年 度 予 算（ 案 ） 資 料

島 本 町

目 次

一 般 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	1
重 点 施 策 ・ 主 要 施 策 に つ い て.....	2
一 般 会 計 歳 入 予 算 内 訳 表.....	19
一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表.....	20
一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 内 訳 表.....	21
一 般 会 計 予 算 に お け る 主 な 普 通 建 設 事 業.....	22
地 方 消 費 税 交 付 金 の う ち 社 会 保 障 財 源 化 分 が 充 て ら れ る 社 会 保 障 施 策 に 要 す る 経 費	23
都 市 計 画 税 の 使 途 状 況.....	24
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	25
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	26
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	28
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	29
大 沢 地 区 特 設 水 道 施 設 事 業 特 別 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	30
水 道 事 業 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	31
下 水 道 事 業 会 計 予 算 （ 案 ） の プ ロ フ ィ ー ル.....	33

一般会計予算(案)のプロフィール

○ 予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	13,706,000	12,856,000	850,000	6.6
町 税	4,921,762	4,904,860	16,902	0.3
地 方 交 付 税	1,879,000	1,706,000	173,000	10.1
国・府支出金	3,012,930	3,051,138	△ 38,208	△ 1.3
地 方 債	1,246,900	699,100	547,800	78.4
そ の 他	2,645,408	2,494,902	150,506	6.0
特 別 会 計	6,757,276	6,886,885	△ 129,609	△ 1.9
参 考 財 産 区 特 別 会 計	5,278	9,624	△ 4,346	△ 45.2
水 道 事 業 会 計	1,144,700	1,008,320	136,380	13.5
下 水 道 事 業 会 計	2,005,200	1,765,700	239,500	13.6
合 計	23,618,454	22,526,529	1,091,925	4.8

○ 主要歳出項目

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
		対前年度 増 減 率	う ち 経 常 分	対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率	う ち 経 常 分	対前年度 増 減 率
一 般 会 計 総 額	13,706	6.6	11,563	3.3	12,856	3.5	11,197	4.4
う ち 総 務 費	2,373	45.9	1,264	14.3	1,626	23.8	1,106	△ 4.6
う ち 民 生 費	5,475	2.4	5,349	0.5	5,345	△ 0.8	5,320	5.7
う ち 衛 生 費	1,041	△ 8.8	890	7.3	1,142	7.4	830	0.9
う ち 土 木 費	979	△ 17.6	581	10.8	1,188	19.9	524	△ 4.0
う ち 消 防 費	490	12.3	409	0.3	437	△ 2.4	407	△ 6.0
う ち 教 育 費	1,692	18.2	1,473	6.7	1,432	△ 13.6	1,380	13.8
う ち 公 債 費	1,150	△ 12.9	1,150	△ 12.9	1,320	4.9	1,320	4.9

○ 人件費の推移

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
人 件 費 (百万円) [うち退職手当]	2,483 [0]	2,497 [0]	2,455 [16]
人件費比率 (%)	18.1	19.4	19.8
職 員 数 (人) (一般職)	239	237	240

○ 町債の状況

令和4年度末現在高(見込)	12,456 百万円
令和5年度中起債発行額(見込)	1,247 百万円
令和5年度中元金償還額(見込)	1,116 百万円
令和5年度末現在高(見込)	12,587 百万円

令和5年度の重点施策

1 新庁舎建設事業

新庁舎建設事業 [総務・債権管理課]

589,743 千円

～公共施設の耐震化の推進～

現在の役場庁舎は昭和47（1972）年11月に建設されたもので、「耐震性能の不足」「建物の老朽化」「バリアフリーへの対応」などの問題を抱えている。これらの課題解決に向け、令和5年度から新庁舎建設工事に着手し、令和7年1月からの新庁舎棟供用開始、令和8年1月末の竣工をめざす。



工事期間(予定) 令和5～7年度 **工事費総額(予定)** 30.5億円

【建築概要】 主要用途 庁舎 **建築面積** 3,139.14㎡ **延床面積** 6,244.59㎡

駐車台数 来庁者用41台、公用車用21台 **駐輪台数** 来庁者用93台、公用車用9台

構造・階数 新庁舎棟：鉄骨造・地上4階、広場棟（現役場庁舎）：鉄筋コンクリート造・地上2階



2 デジタル化推進事業

統合型校務支援システム構築事業

〔教育総務課〕

40,003千円

～教職員の労働環境改善及び児童・生徒へのきめ細やかな指導の充実～

労働環境を改善し、教職員の事務負担を軽減するとともに、児童・生徒の育ちを教職員全体で見守るきめ細やかな指導の充実を図ることを目的として導入するもの。

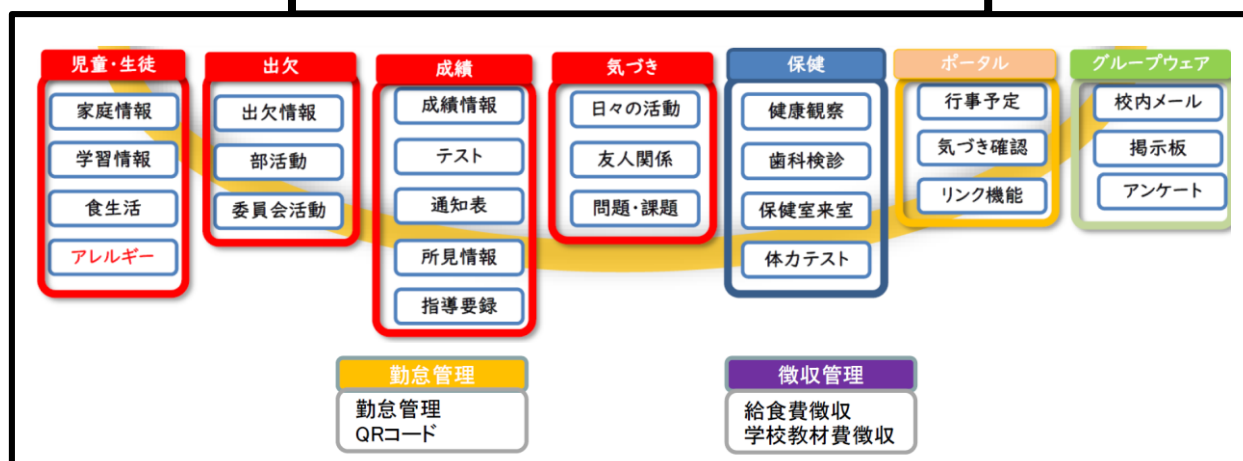
統合型校務支援システム構築及び賃貸借 【40,003千円】

参考：令和6年度から令和9年度までに係るランニングコスト 【30,169千円】

- 教職員の校務に係る事務負担軽減のために統合型校務支援システム（勤怠管理機能及び給食費徴収管理機能を含む。）を構築する。

令和5年度	統合型校務支援システム構築
令和5年度 ～令和9年度	運用支援、システム賃貸借

統合型校務支援システム（イメージ図）



人権文化センター貸室予約システム構築事業

〔人権文化センター〕

1,892千円

人権文化センターの貸室予約については、現在、人権文化センターの窓口のみで行っており、月の第一営業日に申込が集中し、窓口が混雑することから利用者に不便が生じている。

そのため、ふれあいセンターで運用している「ふれあいセンター貸室予約システム」を改修し、人権文化センターの貸室予約もできるようにするもの。

○運用開始時期：令和5年10月(予定)

○事業内容

- 人権文化センター貸室予約システムの構築・運用

貸施設一覧：集会室、学習室、多目的室、料理教室、和室、広場



○特定財源

デジタル田園都市国家構想推進交付金 事業費の1/2



行政手続のオンライン化推進事業 [行革デジタル推進課]

796千円

～行政手続のオンライン化を拡大（電子決済を可能に）～

令和5年4月1日に、「島本町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を施行。

これまで、条例などにおいて、書面ですることとされていた手続について、オンラインでの受付を開始することが可能になる。手続のオンライン化を推進することにより、行政の効率化と住民のみなさまの利便性の向上をめざす。

○事業内容

令和5年度には、オンライン申請時の電子決済を導入し、**大型ごみの収集申込や狂犬病予防注射済証明の交付申請を手数料の決済も含めてオンライン化**する。その他の手続についても、手続担当課と調整を進めながら、オンライン化を進めるとともに、電子決済を利用したオンライン手続を拡大していく。

○事業開始時期：令和5年7月以降



3 建築物等の高さ制限に関する事業

景観行政団体への移行		880 千円
建築物等の高さ制限に関する検討 [都市計画課]		2,816 千円
本町は自然環境に恵まれつつも利便性の高い住宅地として、良好な住環境を形成してきたが、将来にわたっても「住みたいまち」として選ばれるためには、これまで以上に島本らしい個性や魅力を形成していくことが重要である。令和2年度から着手している景観施策について、令和5年度中に景観行政団体への移行をめざし、「景観計画」の策定の後、建築物等の高さ制限の検討にも取り組んでいく。		
1. 今後の予定 令和5年7月 【景観行政団体への移行】 大阪府との協議終結後に景観行政団体への移行 令和5年10月～ 【島本町景観計画策定】 景観行政団体への移行後、法定手続きを経て本町の景観計画を策定 自主的な運用の開始 令和5年11月～ 【建築物等の高さ制限に関する検討】 令和7年度 景観や住環境の保全のため、建築物等の高さ制限について検討		
		【建築物等の高さ制限に関する検討】 <令和5年度実施予定分> ●本町の現状及び高さ制限導入に係る課題等整理 <令和6年度以降実施予定分> ●高さ制限に係る地域分け ●アンケート内容の検討 ●アンケート調査の実施 ●ワークショップの実施 ●高さ制限の手法、地域ごとの実施の是非を整理 ●検討結果の取り纏め
2. 予算措置 ●予算（景観） 令和5年度一般会計当初予算 880 千円 （債務負担行為） 令和2年度～5年度 限度額 10,549 千円 ●予算（高さ制限の検討） 令和5年度一般会計当初予算 2,816 千円 （債務負担行為） 令和5年度～7年度 限度額 6,952 千円		
		

4 みづまるキッズプラン

みづまるキッズプラン（3か年計画）		[子育て支援課] [教育推進課]	650千円
【現状】			
○幼児教育・保育と小学校教育は、発達特性によりそれぞれ教育の内容や方法が異なるため、小学校生活への円滑な接続が課題である。この課題を解消していくためには、幼児期の遊びや生活を通して学んできた力を小学校教育で十分に発揮できるよう、幼児教育・保育と小学校教育の連携を図る必要がある。			
	幼児教育・保育	小学校教育	
関連法規	幼稚園教育要領・保育所保育指針	小学校学習指導要領	
教育課程	経験カリキュラム 遊びを通して5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）を総合的に学ぶ。	教科カリキュラム 各教科等の学習内容を系統的に学ぶ。	
【事業目的・効果】			
○幼児教育・保育の「遊びや生活を通じた学び」と小学校教育の「主体的に自己を表現する学び」をつなぐ。			
○幼児期の教育・保育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことで、主体的に考える力、他者を尊重する力、多様な人と対話して合意形成を図る力等の「見えない学力」を育てる。			
○幼児期から一貫した学びの基盤づくりを進め、島本町の教育・保育の柱を立てる。			
【令和5年度（3年目）実施予定内容】			
●アプローチカリキュラムの策定 ：幼稚園・保育所でカリキュラムを策定し、令和6年度から実施			
●スタートカリキュラム（案）の試行・修正及びスタートカリキュラムの策定 ：小学校低学年においてカリキュラム（案）の試行を踏まえた上で、カリキュラムを策定			
【今後の工程表】			
令和5年度	スタートカリキュラム（案）試行・修正 アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム策定		
令和6年4月（予定）	全小学校・幼稚園・保育所でカリキュラム実施		

5 文化財関連事業

尾山遺跡池泉跡移築復元工事業

[生涯学習課]

13,501千円

～鎌倉時代の池泉跡の復元～

令和2年10月の尾山遺跡の発掘調査において、鎌倉時代後半頃の池泉跡を検出した。

この池泉跡は、庭園造営の手法に基づいており、庶民が造営したものとは考え難く、承久の乱により後鳥羽上皇が隠岐に行った後の本町周辺の支配体制については明らかではないが、今後の発掘調査成果によっては、当時の本町周辺を治めた有力者の解明の手掛かりとなる可能性がある遺構である。

そのため、文化財保護の普及啓発を目的として、この池泉跡が見つかった土地区画整理事業施行地区内の桜井せせらぎ公園（1号公園）内に移築復元する。



尾山遺跡池泉跡



桜井せせらぎ公園現況（1号公園）



桜井せせらぎ公園現況（1号公園）2

水無瀬家所蔵資料調査事業 [生涯学習課]**3,001千円****～今明かされる水無瀬家伝来の宝物～**

水無瀬家所蔵資料は、後鳥羽上皇崩御後の延応元（1239）年に3代・水無瀬信成が水無瀬殿の御影堂（水無瀬神宮の前身）に奉仕して以来、約800年にわたり、公家として和歌を家職とする水無瀬家に伝わる資料群である。

調査では、資料群を構成する各種文化財（古文書・絵画・工芸品等）を保存・継承するために調査・整理を行うほか、写真撮影や目録、報告書などを作成する。

また、地域活性化のため、調査成果を広く情報発信（目録をはじめとする調査成果のWEB公開等）する。

○**全体計画**：5か年（令和5年度～令和9年度）、予算総額15,000千円

○**事業期間**：（令和5年度）令和5年4月～令和6年3月

○**事業内容**

- 古文書（主に江戸期に記された和歌類）の整理や撮影、目録作成
- 「資料調査かわら版」、「水無瀬家の逸品紹介」など調査情報をWEBで発信 など

○**特定財源**

地域活性化のための特色ある文化財（美術工芸品）調査・活用事業費国庫補助金

1,500千円（事業費の1/2）



重要文化財 水無瀬神宮 客殿



水無瀬家所蔵資料（古文書類）

令和5年度の主要施策

1 子育て・教育

屈折検査導入事業 [すこやか推進課]

337千円

～弱視のお子さんを早期発見～

弱視のお子さんを早期に発見し、適切な治療・療育が図られるよう、3歳6か月児健診における従来から実施している視力検査に加え、「屈折検査」を導入する。

＜検査の様子＞

○事業開始時期

- 令和5年4月

○対象者

- 3歳6か月児健診受診児



日本眼科医会「3歳児健診における視覚検査マニュアル」より

○事業内容

- ふれあいセンターで実施している3歳6か月児健診（年10回実施）において、看護師等が「屈折検査」を実施する。

※予算は会計年度任用職員報酬（看護師・保健師）、事業用備品（パーテーション）等を計上
（屈折検査機器は令和4年度に購入）

※「屈折検査」とは…目のピントが合うために必要な度数（屈折）を調べる検査で、屈折は正視・近視・遠視・乱視に分かれます。この検査をすることで、視力の発達を妨げる原因があることがわかり、異常の見逃しを減らすことができます。

○検査後の支援体制

- 従来から実施している視力検査結果と屈折検査の結果から精密検査が必要と判断した場合は医師が紹介状を作成、眼科医療機関への受診を勧める。医療機関での精密検査の結果を把握し、医療機関を未受診の場合は、保健師から受診を再度促す等、早期発見及び適切な治療・療育につながるよう支援する。

○特定財源

- 大阪府屈折検査導入支援対策交付金 実施会場1か所当たり30万円

新生児聴覚検査事業 [すこやか推進課]

984千円

～聴覚障害のお子さんを早期発見～

新生児聴覚検査（新生児を対象に実施するスクリーニング検査）に係る費用を助成し、聴覚障害のお子さんを早期に発見し、早期療育を推進する。

○事業開始時期

- 令和5年10月（予定）

○対象者

- 新生児（概ね生後3日以内）



○助成額

- 自動 ABR（自動聴性脳幹反応検査）：5,000 円
- OAE（耳音響放射検査）：1,500 円

※助成は、お子さん1人につき1回、上記いずれかの検査にかかった費用に対して助成

○助成方法

- 委託医療機関に受診券を提出することで費用を助成。大阪府外など委託医療機関以外で受診する場合は、申請により口座振込で払い戻す。

○検査後の支援体制

- 検査の結果、精密検査が必要になった場合は、精密検査を把握し、適切な治療や療育につながるよう保健師が支援を継続する。

○特定財源

- 一部地方交付税措置あり

小学校施設改善事業 [教育総務課]

40,458千円

～安全・安心な教育環境の確保～

第三小学校において、J R 島本駅西土地地区画整理事業に伴い、第三小学校周辺の下水道が整備され、令和4年度内に下水道の本管が敷設及び供用開始の予定であることから、浄化槽から下水道へ切り替えるため、令和5年度に工事を行う。

第三小学校下水放流切替工事 【40,458千円】

- 第三小学校の下水について浄化槽から公共下水道への切替えを行う。

令和4年度	実施設計業務
令和5年度	下水放流切替工事



中学校施設改善事業 [教育総務課]

36,190千円

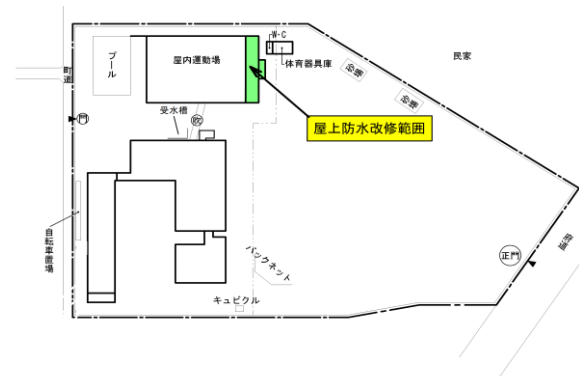
～安全・安心な教育環境の確保～

令和3年6月に策定した「島本町学校施設長寿命化計画」に基づく学校施設整備の一環として、第一中学校における屋内運動場及び特別教室棟の部分的な改修を行う。

①第一中学校屋内運動場屋上防水改修工事 【9,394千円】

- 第一中学校屋内運動場の屋上防水の改修を実施する。

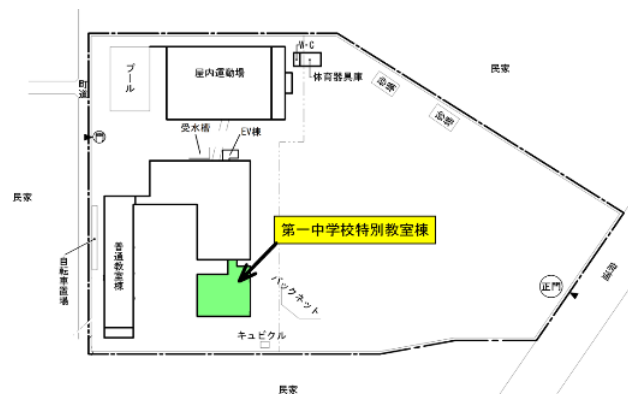
令和4年度	実施設計業務
令和5年度	屋上防水改修工事



②第一中学校特別教室棟外壁改修工事 【26,796千円】

- 第一中学校特別教室棟の外壁の改修を実施する。

令和4年度	実施設計業務
令和5年度	外壁改修工事



2 安全・安心

施設整備事業

〔消防本部〕

68,860千円

～各種災害への対応力の向上～

消防団詰所の整備 [68,860 千円]

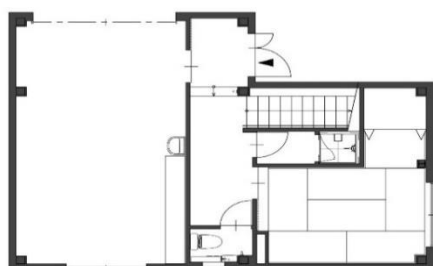
広瀬・機動分団詰所については、築50年以上が経過しており老朽化が著しいことから建替工事を実施し、十分な防災機能を確保することで消防団活動を充実させ消防力の向上を図る。

○**予定工期**：令和5年6月下旬～令和6年3月(予定)

○**概要**：構造規模：鉄骨造 地上2階建て

建築面積：57.95㎡

延床面積：115.52㎡



1 階平面図



2 階平面図



完成予定図

通学路等における交通安全対策事業

〔都市整備課〕

5,768千円**～安全・安心なまちづくりの推進～**

各小学校から要望のあった、通学路における危険箇所に対し、車線分離標の設置や路面状況改善を目的とした砕石設置等交通安全対策を行うことで、通学路の安全確保を図る。

○通学路の安全対策

- ・（第一小学校通学路：島本町広瀬四丁目地内）
児童が通行時に側溝に転落しないよう、
側溝と路側との間に車線分離標を設置する。



- ・（第四小学校通学路：淀川堤防横）
雨天時や、降雨後に通行が困難になることから、町道江川17号線において、水が溜まる箇所に砕石を設置する。（約300㎡）

○特定財源

- ・社会資本整備総合交付金 3,172千円(事業費の55%)

水路内スクリーン等への監視カメラ設置事業 [都市整備課]

6,884千円

～安全・安心なまちづくりの推進～

近年、突発的な集中豪雨が多く発生することから、今後も更なる浸水被害の軽減に向け、日常的に職員が監視カメラで浸水状況を確認できるよう、町内の水路に設置されているスクリーン等に監視カメラの設置を行う。

○主な設置場所

・五反田雨水幹線
(島本町百山地内)



・高川水路
(島本町広瀬五丁目地内)



・マンボトンネル
(島本町青葉三丁目地内)



3 都市・環境

公共施設の LED 化事業 [政策企画課]

80,349千円

～公共施設照明の LED 化推進～

第五期島本町地球温暖化対策実行計画内で掲げた削減目標「令和8（2026）年度までに平成25（2013）年度比39.0%温室効果ガスを削減」の達成に向けて、公共施設照明のLED化に取り組み、消費電力のさらなる削減をめざす。

○事業開始時期：令和5年4月以降

○工程表

年度	施設名
令和4年度実施設計（完了）・令和5～7年度工事実施	ふれあいセンター
令和5年度実施設計・工事実施	町営住宅
令和5年度実施設計・令和6年度工事実施	第一小学校、第二小学校、第三小学校、第四小学校、第一中学校、第二中学校、消防庁舎
令和6年度実施設計・令和7年度工事実施	第二保育所、第一幼稚園、歴史文化資料館、人権文化センター

○予算

令和5年一般会計当初予算 80,349千円

令和6年度 315,327千円

令和7年度 91,738千円

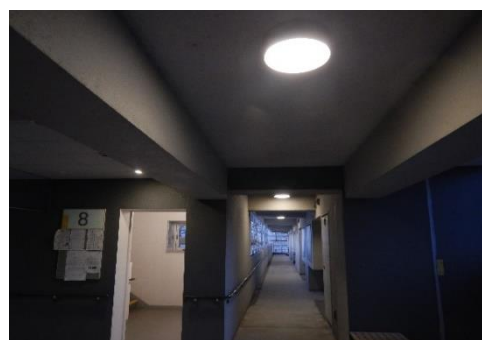
※概算工事費用含む

○特定財源

- 学校施設環境改善交付金（小学校、幼稚園） 工事費の1／3
- 社会資本整備総合交付金（町営住宅） 工事費の1／2



（第一小学校教室）



（町営住宅共用部分）

4 地域創生・にぎわい

まちの魅力の創造・発信事業の実施 [にぎわい創造課]

13,579千円

～町の観光振興及びにぎわいづくりの推進～

令和2年度に実施した「地域再生マネージャー事業（外部専門家派遣（短期診断））」の診断結果に基づき、令和3年度から令和4年度まで「地域再生マネージャー事業」を実施。令和3年度に地域再生ビジョンを定め、令和4年度は作成したビジョンに基づき、人的発掘、こと興しの開発、土産商品の開発、創業支援の検討、デザイン計画の作成、タウンプロモーション案の作成を行った。引き続き、観光客誘致など町の観光振興及びにぎわいづくりに繋げるため、専門家の支援のもと、地域づくりに取り組む。

○実施手法

- 町内にある民間団体 SMALL によるまちの魅力の創造・発信事業を補助し、人的発掘、こと興しを実施する
- ブランドブックやポスターを作成し、WEBと組み合わせた効果的なタウンプロモーション展開を行う
- 地域再生マネージャー事業にて支援を受けた外部専門家から、引き続き助言を得て事業を進める

○実施内容

- 町内の魅力ある人材を発掘し、取材・執筆・撮影をし、広報誌やWEBにて発信
- 発掘した人材資源を活かした新規イベントの開発・実施
- ジャパニーズウイスキー発祥の地100周年を記念したイベントの実施
- 政策誘導型の創業支援を行うべく、外部の専門家の支援のもと創業支援策の立案
- ブランドブック及びポスターや、島本町のHPに本事業のランディングページを作成した、タウンプロモーションの実施
- 島本町立キャンプ場跡地の活用に向けた土地の鑑定を実施

島本町タウンプロモーションキービジュアル

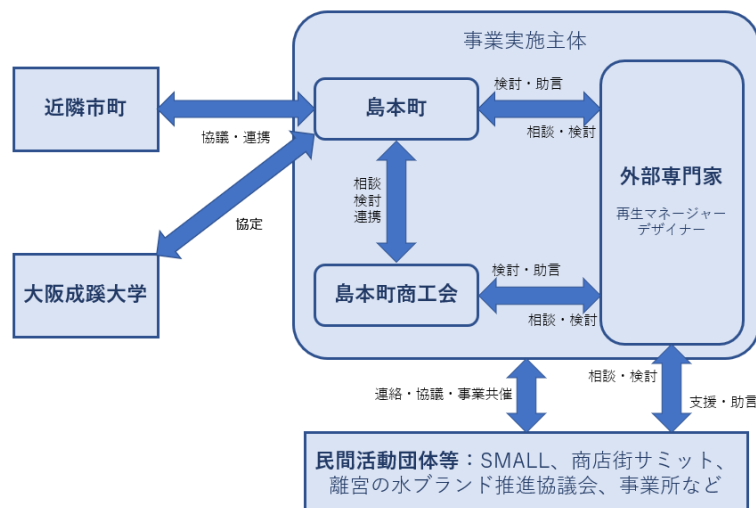


※令和4年度に作成した島本町デザイン計画より抜粋

○特定財源

- ・デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業費の1/2 6,789千円
- ・町村振興共済事業負担金 事業あたり最大 2,000千円

【島本町事業実施体制の概要】※令和4年度 地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）実績報告書より抜粋



一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円、%)

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比	当初予算額	対前年度 増減率	構成比
1. 町税	4,921,762	0.3	35.9	4,904,860	0.3	38.2	4,890,909	△ 1.0	39.4
2. 地方譲与税	53,600	△ 3.6	0.4	55,600	3.8	0.4	53,555	△ 5.3	0.4
3. 利子割交付金	3,000	△ 25.0	0.0	4,000	△ 20.0	0.0	5,000	0.0	0.0
4. 配当割交付金	47,000	67.9	0.4	28,000	0.0	0.2	28,000	△ 3.4	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	29,000	△ 29.3	0.2	41,000	41.4	0.3	29,000	81.3	0.2
6. 法人事業税交付金	49,000	△ 32.9	0.4	73,000	△ 16.1	0.6	87,000	19.2	0.7
7. 地方消費税交付金	685,000	10.1	5.0	622,000	1.6	4.8	612,000	13.3	4.9
8. ゴルフ場利用税交付金	41,000	5.1	0.3	39,000	2.6	0.3	38,000	0.0	0.3
9. 環境性能割交付金	10,000	△ 28.6	0.1	14,000	100.0	0.1	7,000	△ 65.0	0.1
10. 地方特例交付金	49,000	2.1	0.4	48,000	△ 12.7	0.4	55,000	27.9	0.5
11. 地方交付税	1,879,000	10.1	13.7	1,706,000	36.3	13.3	1,252,000	0.0	10.1
12. 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	0.0	3,500	0.0	0.0	3,500	0.0	0.0
13. 分担金及び負担金	1,816	2.1	0.0	1,779	△ 3.2	0.0	1,837	2.7	0.0
14. 使用料及び手数料	289,912	△ 1.0	2.1	292,862	△ 4.4	2.3	306,278	4.0	2.5
15. 国庫支出金	1,937,706	△ 4.3	14.1	2,024,205	1.1	15.8	2,001,377	0.3	16.1
16. 府支出金	1,075,224	4.7	7.9	1,026,933	7.5	8.0	955,276	10.0	7.7
17. 財産収入	4,121	34.6	0.0	3,061	7.9	0.0	2,836	△ 19.3	0.0
18. 寄附金	400,532	185.0	2.9	140,532	180.1	1.1	50,165	896.9	0.4
19. 繰入金	741,688	△ 15.7	5.4	880,174	108.4	6.9	422,285	△ 54.3	3.4
20. 諸収入	237,239	△ 4.5	1.7	248,394	155.9	1.9	97,082	△ 11.5	0.8
21. 町債	1,246,900	78.4	9.1	699,100	△ 54.2	5.4	1,525,900	△ 22.1	12.3
合 計	13,706,000	6.6	100.0	12,856,000	3.5	100.0	12,424,000	△ 5.7	100.0
財源	8,895,085	4.2	64.9	8,540,307	3.1	66.4	8,281,823	4.4	66.7
内訳	4,810,915	11.5	35.1	4,315,693	4.2	33.6	4,142,177	△ 21.0	33.3

※令和3年度は骨格予算である。

一 般 会 計 歳 出 予 算 内 訳 表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
	当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比		当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比		当初予算額	対前年度 増減率	構 成 比	
1. 議 会 費	129,895	0.2	1.0		129,617	1.0	1.0		128,304	△ 3.1	1.0	
2. 総 務 費	2,372,644	45.9	17.3		1,626,164	23.8	12.6		1,313,954	3.9	10.6	
3. 民 生 費	5,474,855	2.4	39.9		5,345,134	△ 0.8	41.6		5,386,016	5.8	43.4	
4. 衛 生 費	1,040,700	△ 8.8	7.6		1,141,552	7.4	8.9		1,062,536	3.9	8.6	
5. 農林水産業費	88,216	1.2	0.6		87,129	11.9	0.7		77,840	△ 27.9	0.6	
6. 商 工 費	250,166	124.2	1.8		111,606	74.6	0.9		63,919	54.7	0.5	
7. 土 木 費	979,217	△ 17.6	7.2		1,188,466	19.9	9.2		990,899	△ 15.4	8.0	
8. 消 防 費	490,382	12.3	3.6		436,831	△ 2.4	3.4		447,454	10.6	3.6	
9. 教 育 費	1,691,571	18.2	12.3		1,431,510	△ 13.6	11.1		1,656,936	△ 39.2	13.3	
10. 災 害 復 旧 費	23,184	△ 0.2	0.2		23,224	0.0	0.2		23,224	0.0	0.2	
11. 公 債 費	1,150,170	△ 12.9	8.4		1,319,767	4.9	10.3		1,257,918	7.1	10.1	
12. 予 備 費	15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.1	
合 計	13,706,000	6.6	100.0		12,856,000	3.5	100.0		12,424,000	△ 5.7	100.0	

※令和3年度は骨格予算である。

一般会計歳出予算性質別内訳表
(単位:千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度				令和3年度			
	当初予算額	対前年度増減率	構成比		当初予算額	対前年度増減率	構成比		当初予算額	対前年度増減率	構成比	
1. 人件費	2,483,343	△ 0.5	18.1		2,496,502	1.7	19.4		2,454,695	△ 3.0	19.8	
2. 扶助費	3,531,817	1.1	25.8		3,492,296	4.3	27.2		3,347,668	13.7	26.9	
3. 公債費	1,150,170	△ 12.9	8.4		1,319,767	4.9	10.3		1,257,918	7.1	10.1	
4. 物件費	2,614,817	8.3	19.1		2,413,901	18.9	18.8		2,030,210	0.9	16.4	
5. 維持補修費	96,823	18.1	0.7		81,978	△ 2.7	0.6		84,214	△ 22.0	0.7	
6. 補助費等	655,395	△ 2.2	4.8		669,844	20.6	5.2		555,441	△ 4.1	4.5	
7. 繰出金	1,282,219	4.9	9.4		1,221,881	3.7	9.5		1,178,302	0.3	9.5	
8. 積立金	401,514	175.4	2.9		145,767	169.6	1.1		54,073	491.6	0.4	
9. 貸付金	200	0.0	0.0		200	△ 98.4	0.0		12,760	△ 29.4	0.1	
10. 投資・出資金	163,733	△ 0.9	1.2		165,230	△ 0.5	1.3		165,998	2.5	1.3	
11. 普通建設事業費	1,287,785	58.8	9.4		810,734	△ 34.9	6.3		1,244,821	△ 48.6	10.0	
12. 災害復旧事業費	23,184	1.2	0.2		22,900	0.0	0.2		22,900	△ 1.4	0.2	
13. 予備費	15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.1		15,000	0.0	0.1	
合計	13,706,000	6.6	100.0		12,856,000	3.5	100.0		12,424,000	△ 5.7	100.0	

※令和3年度は骨格予算である。

一般会計予算における主な普通建設事業

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	左の財源内訳			
			国庫支出金	府支出金	地方債	一般財源
総務費	1. 新庁舎建設工事	589,743	0	0	530,700	59,043
	2. ふれあいセンター照明器具等LED更新工事	42,000	0	0	37,800	4,200
衛生費	1. 清掃工場施設改修事業	142,731	0	0	107,000	35,731
	1. 町道水無瀬青葉1号幹線道路改良工事	31,933	15,967	0	14,300	1,666
土木費	2. 橋梁長寿命化補修実施設計業務	14,476	7,962	0	5,800	714
	3. 公園施設長寿命化計画更新工事	36,824	18,412	0	16,500	1,912
	4. 緑地公園住宅外壁等改修事業	77,249	11,369	0	65,800	80
	5. 緑地公園住宅共用部LED改修事業	20,430	10,214	0	10,200	16
	1. 消防団詰所建替事業	71,797	0	0	71,700	97
教育費	1. 第一小学校屋内運動場長寿命化改修実施設計業務	12,617	0	0	11,300	1,317
	2. 第三小学校下水放流切替工事	40,458	0	0	30,300	10,158
	3. 町立小学校高架水槽改修工事	23,440	0	0	17,500	5,940
	4. 第一中学校特別教室棟外壁改修工事	26,796	8,932	0	15,000	2,864
	5. 町立中学校高架水槽改修工事	20,683	0	0	15,500	5,183
	6. 遺構移築復元工事	13,501	0	0	12,100	1,401

※建設事業に係る基金の充当は除きます。

地方消費税交付金のうち社会保障財源化分が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

社会保障施策の分野		経費	財源内訳		
その主な内容	特定財源		一般財源		
	国府支出金			その他	
社会福祉		4,096.3	2,426.7	125.2	一般財源のうち、 地方消費税交付金 (社会保障財源化 分)が充当される 額及びその割合
	生活保護、児童福祉、高齢者福祉、 障害者福祉			1,544.4	
社会保険		1,281.8	253.3	0.0	
	国民健康保険、介護保険、年金			1,028.5	
保健衛生		458.8	70.9	2.8	385.1
	医療に係る施策、感染症その他の疾 病の予防対策、健康増進対策				
合計		5,836.9	2,750.9	128.0	2,958.0 426.0 (14.402%)

都市計画税の使途状況

(単位：千円)

内容	令和5年度予算額	特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		一般財源のうち、 都市計画税が充当 される額
下水道の整備	577,254	181,300	319,100	54,700	22,154	
町債償還額	495,656	0	0	0	495,656	
合計	1,072,910	181,300	319,100	54,700	517,810	391,744

土地取得事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予 算 総 額

土地取得事業特別会計 275,000 千円
 (対前年度増減率 0.4%)

○ 主 要 歳 出 項 目

公共用地先行取得費 273,551 千円
 諸支出金 1,449 千円

○ 予 算 規 模

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減率
歳 入	財 産 収 入	1,449	150	866.0
	繰 入 金	273,551	273,800	△ 0.1
	合 計	275,000	273,950	0.4
歳 出	公共用地先行取得費	273,551	273,800	△ 0.1
	諸 支 出 金	1,449	150	866.0
	合 計	275,000	273,950	0.4

国民健康保険事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

国民健康保険事業特別会計 2,934,848千円
 (対前年度増減率 △6.0%)

○ 一般状況

被保険者見込数 5,086人
 (対前年度増減率 △7.0%)

○ 賦課限度額保険料

賦課限度額

医療分	65万円（63万円）
介護分	17万円（17万円）
後期分	20万円（19万円） （ ）は前年度

○ 主要事項

一人当たり年間保険料（介護分・後期分含む）

一般被保険者現年分 122,331円（対前年度増減率 6.2%）

一般会計繰入金 325,384千円（対前年度増減率 8.6%）

（保険基盤安定軽減分	142,171千円）
（保険基盤安定保険者支援分	73,640千円）
（未就学児均等割保険料	809千円）
（職員給与費等	54,437千円）
（出産育児一時金	5,000千円）
（財政安定化支援事業	43,423千円）
（その他	5,904千円）

1人当たり年間医療費（保険者負担分）

一般被保険者 371,913円（対前年度増減率 △2.3%）

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度増減率
歳 入	国民健康保険料	637,665	646,773	△ 1.4
	府 支 出 金	1,961,676	2,153,498	△ 8.9
	繰 入 金	334,141	322,164	3.7
	そ の 他	1,366	1,065	28.3
	合 計	2,934,848	3,123,500	△ 6.0
歳 出	総 務 費	53,493	47,159	13.4
	保 険 給 付 費	1,912,981	2,106,274	△ 9.2
	国民健康保険事業 費 納 付 金	899,591	903,890	△ 0.5
	共 同 事 業 拠 出 金	3	3	—
	保 健 事 業 費	40,276	37,818	6.5
	そ の 他	3,504	3,356	4.4
	予 備 費	25,000	25,000	—
	合 計	2,934,848	3,123,500	△ 6.0

後期高齢者医療特別会計予算（案）のプロフィール

- 予算総額
後期高齢者医療特別会計 588,359千円
(対前年度増減率 △4.1%)
- 一般状況
被保険者見込数 4,798人
(前年度4,572人 4.9%)
- 主要事項
一人当たり年間保険料
被保険者現年分 97,473円
(前年度107,555円 △9.4%)

一般会計繰入金 109,910千円 (対前年度増減率 △0.3%)
(職員給与費等 20,892千円)
(保険基盤安定繰入金 89,018千円)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	468,675	492,743	△4.9
	使用料及び手数料	1	1	0.0
	繰入金	109,910	110,222	△0.3
	諸収入	9,773	10,569	△7.5
	合 計	588,359	613,535	△4.1
歳 出	総務費	18,892	20,590	△8.2
	後期高齢者医療 広域連合納付金	557,093	583,141	△4.5
	諸支出金	700	700	0.0
	保健事業費	11,134	8,564	30.0
	予備費	540	540	0.0
	合 計	588,359	613,535	△4.1

介護保険事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

介護保険事業特別会計 2,955,169千円
(対前年度増減率 3.2%)

○ 一般状況

被保険者見込数 19,736人
(前年度見込 19,499人)
内 訳 8,870人 【第1号被保険者 65歳以上】
(前年度見込 8,817人)
10,866人 【第2号被保険者 40歳以上65歳未満】
(前年度見込 10,682人)

○ 保険給付対象見込数

[在宅対象者] 976人 (前年度見込 935人)

区 分	要支援	要介護
対象者数	214人 (前年度 204人)	762人 (前年度 731人)

[施設対象者] 208人 (前年度見込 208人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	介護療養型医療施設
対象者数	84人 (前年度 84人)	113人 (前年度 113人)	5人 (前年度 5人)	6人 (前年度 6人)

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度増減率
歳入	介護保険料	626,665	609,595	2.8
	使用料及び手数料	11	1	1,000.0
	国庫支出金	614,190	589,559	4.2
	支払基金交付金	763,704	739,096	3.3
	府支出金	410,257	398,997	2.8
	財産収入	3	3	—
	繰入金	540,337	525,747	2.8
	諸収入	2	2	—
	合 計	2,955,169	2,863,000	3.2
歳出	総務費	66,768	62,180	7.4
	保険給付費	2,719,737	2,631,624	3.3
	地域支援事業費	165,814	166,161	△ 0.2
	諸支出金	850	850	—
	予備費	2,000	2,185	△ 8.5
	合 計	2,955,169	2,863,000	3.2

大沢地区特設水道施設事業特別会計予算（案）のプロフィール

○ 予算総額

大沢地区特設水道施設事業特別会計 3,900 千円
(対前年度増減率 △ 69.8 %)

○ 主要歳出項目

				構成比
運	営	費	3,890 千円	99.7%
予	備	費	10 千円	0.3%

○ 予算規模

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度 当初予算額	令和 4 年度 当初予算額	対前年度 増減率
歳 入 総 額		3,900	12,900	△ 69.8
内 訳	使用料及び手数料	110	110	0.0
	繰 入 金	3,790	12,790	△ 70.4
歳 出 総 額		3,900	12,900	△ 69.8
内 訳	運 営 費	3,890	12,890	△ 69.8
	予 備 費	10	10	0.0

○ 重点項目

運営費のうち主なもの

水道施設修繕	770 千円
水質検査等業務委託	1,932 千円
砂及び活性炭取替工事	781 千円

水道事業会計予算（案）のプロフィール

○ 業務の予定量

		対前年度増減率
給水戸数	13,923 戸 (0.1 %)	
給水人口	31,695 人 (△ 1.2 %)	
年間配水量	3,241 千m ³ (△ 1.6 %)	
一日平均配水量	8,855 m ³ (△ 1.9 %)	
主要な建設改良事業 事業費総額	305,908 千円 (△ 14.3 %)	
・ 施設整備事業	256,050 千円 (△ 23.9 %)	

○ 予算総額

		対前年度増減率
収益的収入及び支出		
収入	634,500 千円 (1.3 %)	
支出	621,900 千円 (△ 2.0 %)	
資本的収入及び支出		
収入	40,533 千円 (11.7 %)	
支出	522,800 千円 (40.0 %)	

○ 主要支出項目

		構成比
収益的支出		
営業費用	595,428 千円	95.7 %
営業外費用	16,472 千円	2.7 %
予備費	10,000 千円	1.6 %
資本的支出		
建設改良費	305,908 千円	58.5 %
企業債償還金	16,892 千円	3.2 %
投資その他の資産	200,000 千円	38.3 %

○ 人件費の推移

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費	91,557 千円	91,225 千円	97,431 千円
職員数	12 人 (3) 人	12 人 (3) 人	10 人 (2) 人

[注]() 内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

○ 企業債の状況

令和4年度末現在高(見込)	320,389 千円
令和5年度起債発行額(見込)	0 千円
令和5年度元金償還額(見込)	16,892 千円
令和5年度末現在高(見込)	303,497 千円

○ 予算規模

収益的收入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減率
水道事業収益		634,500	626,500	1.3
内 訳	営業収益	545,819	549,146	△ 0.6
	営業外収益	88,681	77,353	14.6
	特別利益	-	1	皆減
水道事業費用		621,900	634,800	△ 2.0
内 訳	営業費用	595,428	608,003	△ 2.1
	営業外費用	16,472	16,797	△ 1.9
	予備費	10,000	10,000	0.0
差引収支損益		12,600	△ 8,300	△ 251.8

資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減率
資本的收入		40,533	36,300	11.7
内 訳	加入金	23,300	4,300	441.9
	出資金	1,733	1,700	1.9
	工事負担金	15,500	30,300	△ 48.8
資本的支出		522,800	373,520	40.0
内 訳	建設改良費	305,908	356,953	△ 14.3
	企業債償還金	16,892	16,567	2.0
	投資その他の資産	200,000	-	皆増
差引不足額		△ 482,267	△ 337,220	43.0

○ 重点項目

営業費用（単位：千円）

＜委託料＞

大薮浄水場運転管理等業務 59,730 市町村水道水質共同検査業務 2,140

水道料金システムインボイス対応業務 2,255

施設整備事業（単位：千円）

＜委託料＞

水道事業認可変更届出書作成業務 21,000

＜工事請負費＞

老朽配水管布設替工事 210,000

低区配水場受電盤等更新工事 8,000

公共下水道関連配水管移設工事 17,050

＜固定資産取得費＞

ハンディターミナル（12台） 5,836

イオンクロマトグラフ分析機器 17,000

下水道事業会計予算（案）のプロフィール

○ 業務の予定量

		対前年度増減率
排水区域	321.7 ha (	△ 1.8 %)
年間有収水量	3,802 千m ³ (	3.7 %)
一日平均有収量	10,388 m ³ (	3.5 %)
主要な建設改良事業		
建設改良事業総額	577,254 千円 (	49.3 %)
・公共下水道整備事業費	494,173 千円 (	56.8 %)

○ 予算総額

収益的収入及び支出		対前年度増減率
収入	996,600 千円 (	2.4 %)
支出	929,300 千円 (	8.2 %)
資本的収入及び支出		
収入	795,100 千円 (	35.2 %)
支出	1,075,900 千円 (	18.7 %)

○ 主要支出項目

収益的支出		構成比
営業費用	850,489 千円	91.5 %
営業外費用	73,811 千円	8.0 %
予備費	5,000 千円	0.5 %
資本的支出		
建設改良費	577,254 千円	53.7 %
企業債償還金	498,646 千円	46.3 %

○ 人件費の推移

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費	40,024 千円	42,481 千円	42,158 千円
職員数	5 人	5 人	5 人

○ 企業債の状況

令和4年度末現在高(見込)	5,397,043 千円
平成5年度起債発行額(見込)	397,100 千円
平成5年度元金償還額(見込)	498,646 千円
令和5年度末現在高(見込)	5,295,497 千円

※企業債の内訳

公共下水道事業債	244,100 千円
流域下水道事業債	75,000 千円
資本費平準化債	78,000 千円
合計	397,100 千円

○ 予算規模

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減率
下水道事業収益		996,600	973,200	2.4
内 訳	営業収益	680,240	657,191	3.5
	営業外収益	316,360	316,009	0.1
下水道事業費用		929,300	859,100	8.2
内 訳	営業費用	850,489	775,537	9.7
	営業外費用	73,811	78,563	△ 6.0
	予備費	5,000	5,000	0.0
差引収支損益		67,300	114,100	△ 41.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 増減率
資本的収入		795,100	587,980	35.2
内 訳	企業債	397,100	327,100	21.4
	国庫補助金	181,300	94,200	92.5
	受益者負担金	54,700	3,150	1,636.5
	出資金	162,000	163,530	△ 0.9
資本的支出		1,075,900	906,600	18.7
内 訳	建設改良費	577,254	386,650	49.3
	企業債償還金	498,646	519,950	△ 4.1
差引不足額		△ 280,800	△ 318,620	△ 11.9

○ 重点項目

営業費用（単位：千円）

山崎ポンプ場費 29,603（うち大山崎町の負担 3,645）

雨水負担割合21.7%（市街化区域面積比 島本町：72ha 大山崎町：20ha）

流域下水道維持管理負担金 256,795

公共下水道整備事業（単位：千円）

<委託料>

ストックマネジメント計画更新業務（マンホール蓋） 1,600

ストックマネジメント計画更新業務（山崎ポンプ場外） 2,700

山崎ポンプ場電気設備更新工事委託 60,000

山崎ポンプ場雨水ポンプ増設等実施設計業務 30,000

<工事請負費>

公共下水道污水管渠築造工事 23,000

公共下水道マンホール蓋取替工事 22,000

公共下水道山崎雨水幹線整備工事（第3期） 280,000

山崎ポンプ場2号污水除塵機補修工事 29,600

<賠償金>

公共下水道関連配水管移設補償金 15,500